

目 次

ごあいさつ

取締役会長 飯田庸太郎

取締役社長 相川賢太郎

〈巻頭口絵〉 三菱重工は社業を通じて社会の進歩に貢献する

I 通 史

序 章 三菱創業から三菱三重工時代まで

第1節 三菱創業時代	3
1. 三菱の発祥	3
土佐開成館と岩崎彌太郎 3 九十九商会から三川商会へ 4	
三菱商会の発足 5 海運事業を基軸に発展 6	
海運事業の分離 7	
2. 造船事業への進出	8
近代的造船工場の創設 8 三菱における造船事業の濫觴 8	
工部省長崎造船所の買取り 9	
第2節 三菱合資会社時代	10
1. 三菱合資会社の設立	10
三菱社における事業展開 10 三菱合資会社の設立 12	
2. 造船事業の発展	12
長崎造船所における先駆的取組み 12	
神戸造船所および彦島造船所の新設 14	
造船部の新設と独立採算制の導入 14	
第3節 旧三菱造船株式会社時代	16
1. 旧三菱造船株式会社の設立	16
事業部門の分離・独立 16 激変する造船部門の事業環境 17	
2. 三菱内燃機製造株式会社の設立と事業の多角化	19
神戸造船所における多角的展開 19	
三菱内燃機製造株式会社の設立と航空機事業 19	
自動車事業と戦車事業 20	
第4節 旧三菱重工業株式会社時代	22
1. 旧三菱重工業株式会社の誕生	22
旧三菱造船と三菱航空機の合併 22 横浜船渠の新設 24	
2. 戦時における事業体制	24
三菱本社体制の整備 24 旧三菱重工業における生産体制の拡大 25	

	旧三菱重工業における戦時下の業況 28	戦禍の拡大 29
第5節	旧三菱重工業株式会社の分割	30
1.	民需産業への転換	30
	インフレーションの高進 30 軍需生産の停止と賠償工場の指定 30	
	民需生産転換への努力 31	
2.	旧三菱重工業株式会社の分割	32
	財閥の解体 32 企業再編成計画の模索 33	
	過度経済力集中排除法の適用 34 3社分割案の決定 36	
	3社分割と旧三菱重工業の解散 38	
第6節	三菱三重工時代	40
1.	三菱三重工の発足	40
	ドッジラインの実施と朝鮮戦争による特需ブーム 40	
	三菱三重工の発足時の概要 40	
2.	三重工各社における事業体制の整備	42
	東日本重工業 42 中日本重工業 43 西日本重工業 44	
	講和条約の発効と社名変更 45	
3.	高度成長下における三重工各社の発展	46
	わが国経済の高度成長と三重工各社の業況 46	
	船舶部門の概況 48 造機部門の概況 49	
	航空機・特殊車両部門の概況 52 自動車部門の概況 53	
	キャタピラー三菱の誕生 53	
第1章	新生三菱重工業株式会社の発足	
第1節	三菱三重工の合併	55
1.	三重工合併への胎動	55
	開放経済体制への移行 55 三重工合併機運の醸成 56	
2.	三重工合併契約の成立	58
	三重工合併に関する3社共同検討 58 合併をめぐる諸問題 59	
	三重工合併契約書の調印 60	
3.	三重工合併の実現へ	61
	合併届出書の提出 61 公正取引委員会における審査 62	
	公正取引委員会の最終見解 63 三重工合併の実現へ 64	
第2節	新生三菱重工業株式会社の発足	65
1.	世界のビッグビジネスへのスタート	65
	揺るぎない態勢への決意 65 発足時の会社概要 67	
2.	新しい組織体制	68
	基本組織——事業部制的運営の導入 68 生産体制——16事業所 70	
第2章	新しい企業体制の整備, 確立	
第1節	概 観	73
1.	三重工合併後の経営課題	73
	いざなぎ景気の到来 73 経営課題 74	

2. 業況の推移	75
事業推移の概況 75 製品事業部門別の概況 77	
第2節 企業基盤の強化	81
1. 経営合理化対策および輸出力強化対策の推進	81
組織簡素化対策 81 事業所改善対策 81 鑄造工場対策 82	
関連会社対策 83 輸出力強化対策 84	
2. 管理諸制度の確立と新しい労使関係	85
勤労・人事制度——労働諸条件の統一と社員制度の導入 85	
経理制度——新しい業績評価制度 86	
資材制度——集中購買体制の確立 86 新しい労使関係 87	
第3節 製品の大型化、プラント化	88
1. 船舶の大型化とコンテナリゼーションへの対応	88
輸出船ブームと船舶の大型化 88 船舶大型化への対応 89	
コンテナリゼーションへの対応 90	
2. 発電プラントの大容量化	92
電力需要の急増 92 大容量発電プラント 92	
3. プラント輸出への取組み	94
化学プラント 94 製鉄プラントと繊維プラント 95	
第4節 新分野への挑戦と自主開発への努力	96
1. 原子力事業への取組み	96
原子力発電の幕開け 96 関西電力美浜1号機への取組み 97	
原子力発電プラント取組体制の強化 98	
2. 航空機・特車における自主開発	99
航空機工業の再建 99 MU-2とYS-11 99	
T-2超音速高等練習機の開発 101 戦車の開発 102	
3. 宇宙開発分野への挑戦	103
宇宙開発の本格化 103 N-Iロケット開発計画の決定 104	
N-Iロケット開発への対応 105	

第3章 事業規模拡大への積極展開

第1節 概 観	107
1. 高度成長経済下の経営課題	107
激動の'70年代へ 107 経営課題 108	
2. 業況の推移	112
事業推移の概況 112 製品事業部門別の概況 114	
〈コラム〉 日航機遭難で当社社員10名殉職	118
第2節 自動車事業部門の分離・独立	119
1. 自動車事業の専業体制の強化	119
モータリゼーションの急進と競争激化 119	
自動車事業強化策への取組み 120 自動車事業本部の新設 121	
2. 三菱自動車工業株式会社の誕生	122
クライスラー社との合併事業契約の締結 122	

第3節	経営管理体制の強化	125
1.	事業部門における専業体制の強化	125
	経営規模拡大に対応した組織体制の検討	125
	事業部の再編成——4事業本部・6事業部制へ	126
	事業所における製品別責任体制の強化	126
2.	新しい経営計画制度の導入	127
	長期経営計画の制度化と事業計画会議の設置	127
	5大経営会議	127
第4節	生産体制の拡充	128
1.	長崎造船所香焼工場の建設	128
	香焼工場の建設	128
	香焼工場の稼働	129
2.	東京製作所の相模原展開	130
	相模原展開の背景	130
	相模原工場の建設と所名変更	131
3.	神戸造船所原子力専門工場の拡充	132
	原子力発電導入の本格化	132
	原子力機器専門工場の新設	132
4.	名古屋航空機製作所小牧北工場の建設	133
	工場用地の取得	133
	小牧北工場の建設	134
第5節	化学プラント、原動機における新しい技術布陣	135
1.	化学プラントエンジニアリングセンター(MCEC)	135
	プラントエンジニアリング体制強化への取組み	135
	化学プラントエンジニアリングセンター(MCEC)の発足	136
2.	原動機技術センター	137
	原動機技術センターの構想	137
	原動機技術センターの発足	137
第6節	環境装置事業への取組み強化と社内環境対策の徹底	139
1.	公害防止機器への取組体制の拡充	139
	公害規制の強化	139
	公害防止機器への取組体制	139
	公害防止機器の受注拡大	140
2.	社内環境対策の徹底	141
	環境管理体制の強化	141
	公害防止設備の拡充	141
	〈コラム〉 1株株主運動と当社株主総会	143

第4章 低成長経済に対応した事業体制の再構築

第1節	概観	145
1.	オイルショック下の経営課題	145
	低成長経済への移行	145
	経営課題	147
2.	業況の推移	150
	事業推移の概況	150
	製品事業部門別の概況	154
	〈コラム〉 三菱重工本社ビル爆破事件	157
第2節	非常事態乗切りのための緊急対策	158
1.	エネルギー節減対策	158

	石油・電力規制緊急対策 158	省エネルギー対策の成果 159	
2.	経営改善特別対策	159	
	資材費低減と経費節減 159	操業度維持と総人員縮減 160	
	見込品部門の一時帰休 161		
第3節	低成長経済に対応できる企業体質づくり	162	
1.	中期事業規模の策定と抜本的体質改善	162	
	中期事業規模の策定 162	中期体質改善対策 163	
	適正人員規模の追求 166		
2.	事業体制再構築への取組み	168	
	機械事業本部の組織改編 168	見込品事業体制の再構築 169	
	7 事業本部体制への再編 170		
第4節	船舶の構造改善対策	171	
1.	環境変化と事業の概況	171	
	事業環境の激変 171	当社船舶・海洋事業の概況 173	
2.	船舶改善特別対策	174	
	船舶改善特別対策の決定 174	新造船建造設備の削減 175	
	製品機種集約・移管 175	船舶構造改善に伴う組織改正 176	
第5節	海外への躍進	177	
1.	輸出力の強化	177	
	輸出の拡大 177	海外拠点の整備 180	
2.	海外へ躍進する原動機・化学プラント	180	
	原動機 180	化学プラント 182	機械・産業機械・量産品 183
第5章	経営風土の改革		
第1節	概 観	185	
1.	低成長経済下の経営課題	185	
	低成長経済の定着 185	経営課題 186	
2.	業況の推移	187	
	事業推移の概況 187	製品事業部門別の概況 189	
第2節	国際化および産業構造の変化に対応した 事業体制の整備	192	
1.	製品事業責任体制の強化	192	
	本社効率化委員会の発足 192		
	量産品統括本部の新設と事業所・工場の直轄化 193		
	産業機械事業本部の新設 194		
	事業本部と事業所の一体化・直轄化の推進 195		
2.	生産体制の整備	196	
	横浜造船所の本工場移転と金沢工場の新設 196		
	産業機械、原子力、航空・宇宙など有望事業への積極投資 196		
	製品の移管などによる生産体制の整備 197		
第3節	量産品・中量産品事業の強化	199	
1.	量 産 品	199	

	事業体制の再構築と経営風土の改革 199	事業改善対策 200
	油圧ショベル事業の再構築 202	
2.	産業機械	203
	事業体制の再構築と経営風土の改革 203	事業改善対策 204
第4節	技術力の強化と優位性の確保	206
1.	技術力強化対策の推進	206
	研究開発体制の再構築 206	研究所体制の強化 207
	電子・制御技術の強化 209	
2.	研究開発の成果	210
	世界初の大型超省エネルギー船「新豊丸」 210	
	新時代の石炭焚き船「RIVER BOYNE」 211	
	潜水調査船「しんかい6500」の開発 211	
	本州四国連絡橋 — 瀬戸大橋 212	
	世界最大級コンバインドサイクル発電プラント 214	
	改良型加圧水型軽水炉(APWR)の開発 214	
	ベアクロス方式圧延機 215	真空蒸着亜鉛メッキ技術・設備 216
	人工衛星打上げ用ロケットH-I, H-IIの開発 216	CCV研究機 218
	超小型過給機(ターボチャージャー) 219	
	相次ぐメカトロニクス製品の開発 219	
第6章	本格的国際化時代を迎えて	
第1節	概 観	221
1.	本格的国際化時代における経営課題	221
	円高の急進と内需主導型経済への転換 221	経営課題 223
2.	業況の推移	224
	事業推移の概況 224	製品事業部門別の概況 226
	当社の概況(現況) 230	
第2節	強固な経営基盤の確立	232
1.	全製品の黒字化・一流化	232
	全製品一流化運動の展開 232	今後の課題 234
2.	事業体制の再構築	234
	船舶・海洋事業の構造改善 234	化学プラント事業の再構築 235
	量産品統括本部の発展的解消 236	
	原動機・機械・産業機械事業本部の組織改正 237	
第3節	輸出・海外事業の総点検と積極的拡大	238
1.	本格的国際化に対応した海外戦略の展開	238
	海外戦略の基本理念 238	海外戦略の策定 240
2.	海外事業の強化	241
	海外事務所・駐在員の整備 241	販売・サービス拠点の拡充 242
	海外生産拠点の整備 243	海外調達の拡充 244
	リスクマネジメント 245	
第4節	躍進する関連会社	245
1.	三菱自動車工業	246

自動車事業の発展 246	海外事業戦略の展開 248	株式の上場 250
2. 新キャタピラー三菱	251	
キャタピラー三菱としての初期の経営 251	事業の拡大 252	
低成長時代への対応 253	新キャタピラー三菱としての飛躍 255	
第5節 新製品の開発加速と新分野への取組み	257	
1. 新製品の開発加速のための全社施策	257	
新製品・新事業の開発に関する支援施策 257		
新製品・新事業の開発加速体制の整備 257		
基盤技術研究所の新設 258	ベスト新製品の発表 259	
2. 新分野の開拓への取組み	261	
新事業分野の模索 261	事業開発部の新設 261	
システムインテグレーション部の新設 262		

むすび——海に陸に そして宇宙へ	263
------------------------	-----

II 経営管理編

〈口絵〉 歴代会長・社長ほか

第1章 経営組織

第1節 経営機構	273
1. 役員	273
2. 株主総会	274
3. 取締役会	274
4. 専務会・常務会	275
5. その他の主要経営会議	276
経営審議会 276	事業計画会議 276
受注・売上・利益計画会議 276	事業所視察 278
技術方針検討会議 278	新事業推進会議 278
第2節 組織	279
1. 組織運営の基本的考え方	279
事業部制的運営の導入・強化 279	生産・販売一体化の推進 281
2. 本社管理部門組織	282
三重工合併時の組織 282	その後の変遷 283
3. 技術本部	284
三重工合併時の組織 284	その後の変遷 285
4. 支社・海外事務所	286
支社(国内営業拠点) 286	海外事務所(海外拠点) 287
5. 事業本部・事業所	288
三重工合併直後の組織簡素化 288	高度成長期の組織対応 288
低成長期の組織対応 289	産業構造の転換に伴う組織対応 290

第2章 勤労・人事

第1節 労働条件等	293
1. 賃金制度	293
三重工合併に伴う賃金体系統一	293
新賃金体系の確立	294
2. 労働時間	294
隔週週休2日制の実施	294
完全週休2日制の実施	295
3. 定年制度	295
58歳定年制の実施	295
60歳定年制への道	296
第2節 社員制度および採用・配置・教育	297
1. 社員制度	297
社員制度への移行	297
配置管理の推進	298
制度および運用の見直し	299
2. 採用・配置・教育	300
三重工合併直後の人員対策と教育・技能訓練の充実	300
大量採用から人員対策の時代へ	301
新時代(ソフト化・ハイテク化・国際化)への対応	302
第3節 生産諸対策に伴う人員対策	304
1. 昭和40年代	304
2. 昭和50年代以降	304
一時帰休・教育訓練等	304
総労務費縮減等	305
休職派遣・再配置等	305
第4節 安全衛生	307
1. 安全衛生管理	307
2. 労働災害発生状況および傷病休業状況	308
第5節 福利厚生	309
1. 福利厚生施策の変遷	309
2. 健康保険組合	310
3. 医療施設	310
第6節 労使関係	311
1. 組合の組織変遷	311
三菱重工労働組合の誕生	311
労働戦線統一の動き	312
労働協約の締結	312

第3章 経理・資金

第1節 経理制度の制定と変遷	315
1. 三重工合併当初の経理制度	315
経理処理の統一と経理規則の制定	315
経理制度の根幹	315
利息賦課体系の確立	315
2. 経理制度の変遷	316

経理制度検討体制	316	事業展開と経理制度	316
外貨建取引に係る経理制度	318	商法改正に伴う対応	318
会計監査	318		

第2節	資産・負債および資本	319
1.	資産の推移	319
2.	負債および資本の推移	320
3.	その他特筆すべき事項	321
第3節	設備投資	321
第4節	自己資本	324
1.	内部留保	326
2.	有償増資	326
3.	転換社債の転換と新株引受権付社債の新株引受権行使	326
第5節	借入金および社債	327
1.	三重工合併～昭和48年度	329
2.	昭和49～57年度	329
3.	昭和58年度以降	330
第6節	売上高、税引後利益および配当率	331
1.	昭和39～43年度	333
2.	昭和44～48年度	333
3.	昭和49～56年度	334
4.	昭和57～60年度	335
5.	昭和61～63年度	335

第4章 資 材

第1節	資材体制	338
1.	資材組織	338
2.	購買体制	339
	集中購買 339 委託購買 340 事業所の購買体制 340	
3.	資材管理	340
第2節	環境変化に対応した資材施策	341
1.	高度成長時代	341
2.	第1次オイルショックから低成長経済時代	344
3.	円高、原油安時代	345

第5章 情報システム

第1節	概 観	349
1.	昭和30年代におけるEDP化	349
2.	昭和40年代以降のシステム開発	350

第2節	コンピューター利用の変遷	352
1.	システム開発運動の展開	352
2.	技術計算4ブロックセンター	353
3.	全社コンピューター中期整備計画	354
4.	システムの発展	355
5.	設計におけるCADの進展	356
6.	新しいシステム化	357
第3節	通信システムの軌跡	358
1.	通信機能の充実	358
2.	統合通信回線網の構築	359
第6章 広報・宣伝		
第1節	概 観	361
1.	パブリシティの強化	361
2.	企業宣伝活動の再強化	362
第2節	広 報	363
1.	パブリシティ活動	363
2.	海外広報	364
3.	地域活動	364
第3節	宣 伝	365
1.	国内宣伝	365
2.	海外宣伝	366
第7章 海外活動		
第1節	概 観	369
1.	三重工合併直後の組織と活動	369
2.	海外戦略の多面的展開	370
3.	国際化時代の海外戦略	370
第2節	地域別輸出の動向	371
1.	全体動向	371
2.	欧 州	372
3.	北 米	373
4.	中 南 米	375
5.	アジア・大洋州	375
6.	中東・アフリカ	377
第3節	海外事業の展開	378
1.	海外生産への挑戦	378
	海外進出第1期 378 ブラジルにおける事業展開 379	
	アメリカ向け小型民間航空機 380	

2. 海外販売ネットワークの整備	380
海外進出第2期 380 北 米 382 西 欧 382 アジア 383	
3. 国際化の進展に伴う戦略的海外展開	384
海外進出第3期 384 冷熱製品関係 384	
フォークリフト関係 385 ターボチャージャー関係 385	
海外事業の見直し 385	
4. 海外関連会社の管理	386

第8章 関連会社

第1節 関連会社グループの形成	387
1. 菱重興産各社等の設立(昭和41～44年)	388
2. エンジニアリング各社の設立(昭和42～46年)	388
3. ルームエアコン専門販売会社の設立, 農業機械4販売会社の合併集約(昭和44～46年)	389
4. 工事会社の設立(昭和44～47年)	390
5. 受注品対応のサービス会社設立 (昭和44～53年, 昭和59～平成元年)	390
6. 量産品販売サービス網の再編(昭和51～60年)	391
7. 制御ソフト会社の設立(昭和59～61年)	392
8. その他の関連会社	393
第2節 関連会社の管理	395
1. 系列会社の指定	396
2. 関連会社専門組織の設置	397
3. 関連会社管理規則の整備	397
4. 関連会社に対する基本方針	398

III 技 術 編

〈口絵〉 技術開発代表写真

第1章 技術体制

第1節 技術体制の確立	407
1. 三重工合併時の技術体制	407
技術本部の発足 407 事業所の研究開発体制 407	
2. 経営方針と技術強化	408
技術審議会 408 研究開発制度の確立 409	
試験研究費の推移 410	
3. 研究所組織体制の変遷	411
研究体制の検討 411 長崎研究所, 神戸研究所の拡充 411	
横浜研究所, 名古屋研究所等の新設 412	

研究所特化体制の推進と基盤技術研究所の新設	412
4. システム技術の強化	414
電算・制御技術体制の強化	414
システム技術部の発足	416
システムインテグレーション部の新設	416
5. 研究所の運営体制	416
研究所の運営会議	416
研究所技術連絡会の設置	417
社共通研究開発計画審議会	417
研究室制度の採用	418
6. 新分野への取組体制	418
全社プロジェクトの推進	418
開発部の発足	418
国家プロジェクトへの参画	419
7. 生産技術体制	420
第2節 全社技術力の向上・波及	421
1. 技術情報管理	421
技術情報サービス	421
三菱重工技報の発行	422
技術共通社標準	422
2. 技術の波及	423
社内技術研究会	423
全社生産技術活動	424
小集団活動	425
3. 技術教育	425
電子・制御技術教育	425
要素技術教育	426
生産技術教育	426

第2章 研究所

第1節 長崎研究所	427
1. 長崎研究所の発足と自主技術の強化	427
船舶・原動機の研究体制強化	427
チャンピオン技術の追求	428
2. 船舶、火力発電プラントの大型化と 深堀・香焼地区への進出	429
船舶大型化への対応	429
超臨界圧ユニットの実用化研究	430
深堀・香焼地区への進出	430
3. オイルショック後の省エネルギーと燃料転換への対応	432
船舶の省エネルギー化と振動・騒音の低減策	432
代替エネルギーおよび低燃費化への対応	433
艦艇、兵器	433
海洋構造物	433
各種発電システムへの取組み	434
4. 製品の多様化、新製品開発への取組み	435
新素材、光・電子関係	435
船舶技術の高度化	436
エネルギー利用技術の拡大	437
第2節 高砂研究所	437
1. 神戸研究所の発足と明石地区への展開	437
2. 原子力研究の本格化と高砂地区への進出	439
原子力機器の国産化と信頼性向上	439
公害防止技術の強化	439
高砂地区への進出	440

3.	高砂研究所の誕生と大型研究の活発化	441
	原子力発電プラント 441 電子制御技術の強化 442	
	MHD発電の研究 442	
4.	ライセンス技術から自主技術への転換	443
	タービンの自主開発 443 PWRの自主開発 444	
	FA化・メカトロニクス化技術の進展 444	
5.	先端技術、新分野への取組み	445
第3節	広島研究所	447
1.	発足からオイルショックまで	447
	広島研究所の発足と陸上部門への進出 447	
	プラント技術の展開 447 海洋・鉄構構造物の技術開発 449	
	機械・原子力分野での成果 449 コンピューターの導入支援 450	
2.	オイルショックへの対応と新分野の開拓	450
	エネルギー問題への対応 450 構造強度技術の多面展開 451	
	プラント技術の高度化 452	
3.	三原支所の発足と紙関連製品技術の強化	453
4.	新製品・新分野への挑戦と実用化の加速	454
第4節	横浜研究所	455
1.	横浜研究所の発足	455
2.	研究活動	456
	環境装置 456 鉄構・原動機 457 食品関連 457	
第5節	名古屋研究所	458
1.	名古屋研究所の発足	458
2.	研究活動	458
	工業デザイン 458 産業機械、エンジン 459 空調機・冷凍機 460	
第6節	基盤技術研究所	461
第7節	システム技術部	462
1.	システム技術部の発足	462
2.	製品制御システムの開発	463
3.	生産用システムの開発	463
4.	先端技術の研究	464
第8節	主要研究成果	465

第3章 工業所有権・技術提携

第1節	工業所有権	473
1.	特許業務の推進	473
	発明考案の奨励 473 有効特許の重視 473	
	工業所有権の出願・取得状況 474	
2.	三菱商標	474
第2節	技術提携	476

1. 技術提携の推移	476
2. 技術供与	477
3. 技術導入	477

IV 製品事業編

〈口絵〉 製品代表写真

第1章 船舶・海洋

第1節 概 観	501
1. 三重工時代	501
2. 三重工合併から最盛期へ	501
建造量の急増と船型の大型化 502 大型シリーズ船の大量連続建造 503	
3. 転換期と構造不況の時代	504
転換期(昭和49～52年) 504 構造不況の時代(昭和53～平成元年) 505	
第2節 新造商船	509
1. 客船・フェリー等	509
2. タンカー	510
VLCC時代の到来 510 超大型タンカー時代 512	
中小型タンカーから第2世代VLCCへ 513	
3. ばら積船(兼用船を含む)	514
パナマックス型バルクキャリア 514 12万重量トン型シリーズ船 514	
特殊ばら積船 515 兼用船 515 鉄原船 516 石炭焚き船 517	
ハンディサイズばら積船(2～4万重量トンクラス) 517	
4. 貨物船	518
コンテナ船 518 一般貨物船 519 自動車運搬船 520	
その他の貨物船 521	
5. 液化ガス船	521
LPG船 521 LNG船 522	
6. 特殊船	523
7. 高速艇	525
第3節 修繕船・改造船	526
1. 修繕船工事	527
2. 改造船工事	527
増トン工事 527 主機換装工事 528 その他の改造工事 529	
第4節 艦 艇	530
1. 水上艦艇	531
2. 潜水艦	532
3. 海上自衛隊訓練装置	533

第5節 海洋・港湾システム関連機器および作業船	534
1. 潜水船および潜水機器	534
2. 海洋石油開発関連機器	535
3. 作業船	537
4. その他の機種	538
第6節 洋上石油備蓄基地	539
〈トピックス〉 香焼工場建設	540

第2章 鉄 構

第1節 概 観	541
1. 鉄構事業部の発足まで	541
2. 鉄構事業部の時代	543
第2節 橋 梁	545
第3節 管 槽	548
1. 水圧鉄管	548
2. 水道鋼管	549
第4節 水 門 扉	549
第5節 煙 突	551
第6節 鋼構造物・冷却塔	553
1. ガスホルダ	553
2. その他鋼構造物	554
3. 冷 却 塔	554
第7節 LNGタンク	555
第8節 運搬機器	556
第9節 立体駐車場	558
第10節 新製品・新事業	559
〈トピックス〉 本四連絡橋の建設と地元との交流	561

第3章 原 動 機

第1節 概 観	563
1. 三重工時代	563
2. 三重工合併後の状況	563
第2節 事業用原動機	566
1. 事業用原動機の事業推移	566
昭和39年度から40年代の事業推移 567 昭和50年代の事業推移 572	
昭和60年代の事業推移 575	
2. 事業用ボイラ技術の変遷——技術提携から自主技術へ	576

大容量・高温・高圧化	576	燃料の変遷への対応	577
環境対策技術	578		
3. 事業用タービン技術の変遷	581		
単機容量の大型化	581	信頼性の向上	582
自主技術の向上	582		
4. 事業用ガスタービン			
——高効率コンバインドサイクルへの変遷	584		
5. 計装制御技術	586		
6. 水 車	587		
第3節 産業用原動機	588		
1. 産業用原動機の事業推移	588		
高度成長期	588	第1次オイルショック以降の転換期	589
円高から内需拡大へ	590		
2. 産業用ボイラの変遷	590		
石炭焚きボイラ	591	高炉ガス焚きボイラ	592
ソーダ回収ボイラ	592	廃熱ボイラ	592
パッケージ型ボイラ	593		
3. 産業用タービンの変遷	593		
4. 産業用ガスタービンの変遷	594		
第4節 輸出原動機	595		
1. 輸出原動機の推移	595		
創成期——輸出拡大の基盤形成	595		
成長期——輸出の飛躍的な伸長	597		
成熟・転換期——輸出の不振から回復へ	599		
2. ガスタービン	600		
3. 水 車	601		
4. 地熱発電プラント	601		
5. 風力発電プラント	602		
第5節 船用主機タービン・ボイラおよび			
ディーゼルエンジン	603		
1. 高度成長期	603		
2. 第1次オイルショック以降	603		
3. 船用ディーゼルから陸への転換	605		
〈トピックス〉 スペイン向けタービンローター事故の発生	606		

第4章 原子力

第1節 概 観	607
1. 原子力開発への取組み	607
2. 自主技術の確立	608
3. 世界一流の原子力メーカーを目指して	609
第2節 軽 水 炉	610
1. 関西電力美浜1号機の完成と国産化の推進	

——軽水炉第1世代	610
三重工合併以降の体制整備 610 関西電力美浜1号機の建設 612	
関西電力美浜2号機から四国電力伊方1号機まで 612	
W社との技術提携契約の更改 614	
原子力船むつ用船用炉の製作 614	
2. 三菱自主技術による信頼性と稼働率の向上	
——軽水炉第2世代	614
九州電力玄海2号機の建設 614 改良標準化の時代 615	
スリーマイルアイランド発電所事故の影響 617	
稼働率の向上を目指して 617 本社技術部門体制の強化 617	
原子力発電プラントのサービスの向上と充実 619	
3. 事業環境の変化と建設費低減活動	
——軽水炉第3世代	620
事業環境の変化 620	
運転性・経済性向上を目指した7プラントの建設 620	
原子力機器輸出への取組み 621	
4. 軽水炉時代の長期化とAPWRプラントの開発	
——軽水炉第4世代	622
軽水炉時代の長期化 622 次世代原子炉の開発 622	
第3節 新 型 炉	623
1. 高速増殖炉	623
実験炉「常陽」の建設 623 原型炉「もんじゅ」の建設 623	
実証炉への取組み 625	
2. 新型転換炉	625
3. 高温ガス炉	626
4. 核融合炉	626
第4節 原子燃料	627
第5節 核燃料サイクル装置	629
1. ウラン濃縮	629
遠心法ウラン濃縮 629 レーザー法ウラン濃縮 630	
2. 再 処 理	631
3. 放射性廃棄物処理・処分	633
第6節 非原子力分野への取組み	634
〈トピックス〉 APWR(改良型加圧水型軽水炉)開発物語	635

第5章 機 械

第1節 概 観	637
1. 高度成長時代	637
受注状況 637 重点施策と成果 637	
2. 低成長経済時代	638
受注状況 638 製品競争力強化戦略の展開 639	

第2節 重機械	639
1. セメント機械	639
2. 製鉄機械	641
製鉄製鋼設備 641 圧延設備 642 プロセス設備 644	
連続焼鈍設備 646	
第3節 風水力機械	646
1. 陸用ポンプ	646
公共用ポンプ 647 産業用ポンプ 647	
2. 圧縮機	648
遠心式圧縮機 648 軸流式圧縮機 649 パッケージ型圧縮機 649	
3. 機械駆動用蒸気タービン	650
第4節 交通・輸送システム	651
1. 空制装置	651
2. パッセンジャー・ボーディング・ブリッジ(空港用旅客搭乗橋)	651
3. ストラドルキャリア(コンテナ荷役機器)	652
4. 軌道車両	653
懸垂型モノレール 653 新交通システム 653	
リニアモーター新交通システム 654	
ガイドウエー・バス・システム 654	
5. 料金収受機械	654
6. 空港システムプロジェクト	655
7. 鉄道車両	656
貨車 656 機関車 656	
第5節 一般機械	657
1. タイヤ機械	657
タイヤ加硫機 657 タイヤ成形機 658	
インターナルミキサー(ゴム混練機) 658	
バイアスカッター(ゴム布裁断機) 658 タイヤプラント 659	
2. 包装機械	659
外装機械(段ボールケーサ) 659 個装・内装機械 660	
3. 石油掘削装置, ローディングアーム	660
4. その他一般機械	661
試験設備(風洞, 疲労・振動試験装置, 加速器) 661	
高圧高速鋳型造型システム(SPO鋳型造型システム) 662	
テレビブラウン管硝子製造設備 662 タンボン成形機 663	
5. 食品エンジニアリング	663
第6節 化学プラント	664
1. 石油・ガス生産プラント	664
2. 石油精製プラント	665
3. 石油・ガス受入基地	666

4. 石油化学プラント	666
5. 肥料プラント	667
6. メタノールプラント	668
7. 無機化学プラント	668
8. 海水淡水化プラント	669
9. 排煙脱硫装置	670
10. 化学機械単体	671
第7節 環境装置	672
1. ごみ焼却炉	672
2. し尿処理装置	674
3. 水処理装置	675
4. 排ガス処理装置	675
集じん装置 675 灰処理装置 677 溶剤ガス処理装置 677	
5. その他廃棄物処理装置	678
ごみ真空輸送装置 678 ごみ中継施設 678	
産業廃棄物焼却炉 679 海洋生物付着防止装置 679	
触媒燃焼脱臭装置 679	
〈トピックス〉 イラク人の“三菱重エマン”——肥料プラント建設 を支えた人々	680

第6章 産業機械

第1節 概 観	681
1. 事業基盤整備期	681
2. 体質改善強化期	682
3. 新たな発展期	683
第2節 製紙機械、紙工機械	684
1. 製紙機械	684
昭和40年代——大型・高速機時代 685	
昭和50年代以降——高品質追求の時代 686	
2. 紙工機械	686
事業基盤の確立 686 自主技術の確立と世界市場への雄飛 687	
第3節 印刷機械	689
1. オフセット枚葉印刷機	689
2. 商業用オフセット輪転機	691
3. 新聞用オフセット輪転機	692
第4節 産業機器	693
1. プラスチック機械	693
射出成形機 693 押出成形機 694	
2. 食品機械	696
3. その他の産業機器	698
繊維機械 698 洗 機 698 産業用ロボット 699	

第5節	工作機械	700
1.	旋 盤	701
2.	マシニングセンター	702
3.	多軸自動盤	703
4.	大型工作機械	703
5.	歯車加工機械	705
6.	研 削 盤	706
7.	各種生産システム	706
8.	精密切削工具	707
9.	エンジンバルブ	708
	〈トピクス〉 “まるちゃん”でどんと行こう	709

第7章 航空機・宇宙・特車

第1節	概 観	711
1.	航空機事業の変遷	711
2.	宇宙開発事業の変遷	712
3.	特殊車両事業の変遷	713
4.	組織の変遷	713
第2節	航 空 機	714
1.	戦闘機・練習機	714
	ライセンス生産機種の概要 715 開発機種の概要 717	
2.	ヘリコプタ	719
	機種別概要 720	
3.	官需大型機	722
	機種別概要 722	
4.	大型民間機	723
	機種別概要 723	
5.	小 型 機	725
	機種別概要 725	
6.	機体修理	727
第3節	航空機器	727
1.	航空用エンジン	727
	エンジン新製・部品 727 エンジン共同開発・共同生産 728	
	エンジン修理 729	
2.	航空用油圧機器	729
第4節	誘導機器	730
1.	ミサイル	730
	地对空ミサイル 730 空対空ミサイル 731 対艦ミサイル 732	
2.	魚雷および艦載兵器	733
	魚 雷 733 艦載兵器 734	

第5節	宇宙機器	735
1.	宇宙輸送系	735
	実用衛星打上げ用ロケット 735 科学衛星打上げ用ロケット 737	
	宇宙往還機 737	
2.	宇宙活動系	738
	アメリカの宇宙ステーション計画への参画 738 宇宙環境利用 739	
第6節	特殊車両	739
1.	戦車	739
	61式戦車の開発と生産 739 74式戦車の開発と生産 740	
	新戦車の開発 740 戦車支援器材の開発と生産 741	
2.	装甲車, 自走砲, 掃海艇などの艦艇用	
	ディーゼルエンジン	742
	装甲車の開発と生産 742 自走砲の開発と生産 743	
	掃海艇などの艦艇用ディーゼルエンジンの開発と生産 743	
	〈トピックス〉 H-1 ロケットの打上げ成功	745

第8章 建設機械・エンジン

第1節	概観	747
1.	三重工合併まで	747
2.	高度成長時代	748
3.	需要構造の変化と低成長時代	748
4.	量産品統括本部の時代	750
5.	汎用機事業本部の時代	751
第2節	建設機械	752
1.	油圧ショベル	752
	「ユンボ」から「三菱」ショベルへ 752 激動期のショベル業界 753	
	ショベル事業の低迷と新キャタピラー三菱の発足 754	
2.	運搬整地機械	755
3.	フォークリフト	757
	フォークリフト事業への参入 757	
	国内専売会社の設立と輸出の拡大 757	
	国内販売体制の再編成と海外進出 758	
4.	シールド式トンネル掘削機	759
5.	基礎工事機械	760
6.	道路機械	761
7.	コンクリートポンプ	762
第3節	エンジン	763
1.	農業用エンジン	763
	メイキエンジン 763 きょうとエンジン 764	
2.	産業用エンジン	765
	さがみ大中型ディーゼルエンジン 765	

さがみ小型ディーゼルエンジン	767
コージェネレーションシステム	767
3. 船用エンジン	768
4. 過給機(ターボチャージャー)	770
第4節 農業機械	771
1. 農業機械事業体制の再編成	771
2. 三菱農機の誕生	772
第5節 レジャー機器	773
〈トピックス〉 中年遊び人集団「新分野グループ」の誕生	775

第9章 冷 熱

第1節 概 観	777
1. 三重工合併まで	777
2. 冷熱事業成長の時代	778
3. 冷熱事業体制強化の時代	779
4. 量産品統括本部の時代	780
5. 冷熱事業本部としての飛躍の時代	780
第2節 業務用空調機	781
1. パッケージエアコン	781
揺籃期から高度成長期へ 782 第2次高度成長期 783	
新パッケージ時代 784	
2. その他業務用空調機	785
第3節 ルームエアコン	786
1. 販売の推移	786
2. 開発の促進	788
第4節 車両用エアコン	789
第5節 大型空調用・産業用冷凍機	791
1. ビル用冷凍機・空調機	791
2. 産業用冷凍機	793
3. 地域冷暖房プラント	794
第6節 冷凍機および応用製品	795
1. 冷凍機	795
2. 貯蔵用冷凍装置	797
3. 輸送用冷凍装置	798
4. 食品関係冷凍機応用製品	799
〈トピックス〉 “ビーバー”の誕生	800

第10章 自動車

第1節 概 観	801
---------	-----

第2節 乗用車	803
1. デボネアの発売	803
2. コルトシリーズの展開	804
3. ギャランの発売	805
4. ジープ, 商用車	806
ジープ 806 商用車 806	
第3節 軽自動車	807
第4節 トラック・バス	808
1. 大型トラック・バス	808
2. 中小型トラック・バス	811
中小型トラック 811 中小型バス 812	
第5節 自動車用エンジン	813

第11章 支 社

第1節 大阪支社	817
1. 三重工合併時の体制	817
2. 体制固めから拡大・発展へ(昭和40年代)	817
3. 厳しい環境下での受注拡大(昭和50年代)	818
神戸営業所の廃止 819	
4. 新たなる展開を目指して(昭和60～平成元年)	819
第2節 名古屋支社	820
1. 三重工合併時の体制	820
2. 体制固めから拡大・発展へ(昭和40年代)	820
3. 厳しい環境下での受注拡大(昭和50年代)	821
4. 新たなる展開を目指して(昭和60～平成元年)	821
第3節 九州支社	822
1. 三重工合併時の体制	822
2. 体制固めから拡大・発展へ(昭和40年代)	822
3. 厳しい環境下での受注拡大(昭和50年代)	823
4. 新たなる展開を目指して(昭和60～平成元年)	823
第4節 北海道支社	824
1. 三重工合併時の体制	824
2. 体制固めから拡大・発展へ(昭和40年代)	824
3. 厳しい環境下での受注拡大(昭和50年代)	825
4. 新たなる展開を目指して(昭和60～平成元年)	825
第5節 中国支社	826
1. 三重工合併時の体制	826
2. 体制固めから拡大・発展へ(昭和40年代)	826

3. 厳しい環境下での受注拡大(昭和50年代)	827
4. 新たなる展開を目指して(昭和60～平成元年)	827
第6節 東北支社	828
1. 三重工合併時の体制	828
2. 体制固めから拡大・発展へ(昭和40年代)	828
3. 厳しい環境下での受注拡大(昭和50年代)	829
4. 新たなる展開を目指して(昭和60～平成元年)	829
第7節 北陸支社	830
1. 北陸支社の発足	830
2. 営業活動の状況	830

V 事業所編

〈口絵〉 各事業所・工場全景写真

第1章 長崎造船所

第1節 三重工合併までの沿革	851
1. 長崎造船所の建設から第2次世界大戦終結まで	851
2. 戦後の復興から三重工合併まで	853
第2節 高度成長下における造船・機械両部門の躍進 (昭和39～48年)	855
三重工合併時の状況 855	
1. 概 観	856
2. タンカーの大型化と連続建造	857
生産設備の増強 857 香焼工場建設と連続建造体制の確立 857	
造船部門の技術開発 858	
3. 船用機器の生産増大と多柱化経営の開始	859
UEディーゼルエンジンの改良とMET過給機の基礎固め 859	
陸用機器への取組み強化 859 タービンローターの破損事故 860	
第3節 第1次オイルショック後の造船部門の低迷と 機械部門の伸長(昭和49～59年)	860
1. 概 観	860
2. 大型タンカーから多種・中小型船建造への転換	862
造船部門の環境の急変と危機突破対策 862	
大型タンカー時代の終焉と中小型船への移行 862	
船舶の省エネルギー化への挑戦 863	
3. 火力発電プラントの伸長	864
ASMEスタンプの資格取得 864 国内外火力発電プラントの受注拡大 864	

第4節	新たな国際化への対応(昭和60～平成元年)	866
1.	概観	866
2.	新たな造船部門への脱皮	867
	造船サバイバル作戦 867 造船部門の生産状況 868	
3.	体質一流化に挑む機械部門	869
	コスト低減活動と相次ぐプラントへの取組み 869 諫早工場完成 869	
4.	新しい技術への挑戦	870
	造船関係 870 機械関係 870	
付	図	872
	組織図(三重工合併時、現在) 872	
	生産高・社員数の推移 873	
	年間生産高比率 874	
	配置図(本工場、香焼工場、諫早工場、幸町工場、堂崎工場) 874	

第2章 神戸造船所

第1節	三重工合併までの沿革	877
1.	造船所の建設から第2次世界大戦終結まで	877
2.	戦後の復興から三重工合併まで	879
第2節	高度成長下における事業の展開(昭和39年～48年)	881
	三重工合併時の状況 881	
1.	概観	881
2.	船舶部門、ディーゼルエンジン部門の活況	882
3.	原子力発電プラント部門の発展	883
4.	品質管理への取組み——デミング賞への挑戦	884
第3節	低成長時代を迎えて(昭和49～54年)	885
1.	概観	885
2.	造船不況の深刻化と操業対策	886
3.	二見工場の建設	887
第4節	原子力事業の発展と新時代への展開(昭和55～平成元年)	888
1.	概観	888
2.	原子力事業の発展	889
	原子力機器の生産体制 889	
	サービス事業の充実とメカトロニクス化・制御技術高度化への対応 890	
	二見大型機器工場の建設と「もんじゅ」主要機器の製作 891	
	周辺分野への取組み 892	
3.	新製品・新分野への挑戦	893
	船舶・海洋関連分野 893 宇宙関連分野 894	
	文化・レジャー関連分野 894 超伝導関連分野 895	
付	図	896
	組織図(三重工合併時、現在) 896	
	生産高・社員数の推移 897	

年間生産高比率 898

配置図(本工場、二見工場、鯛尾工場) 898

第3章 下関造船所

第1節	三重工合併までの沿革	901
-----	------------	-----

第2節	高度成長と事業拡大(昭和39~49年)	902
-----	---------------------	-----

三重工合併時の状況 902

1.	概観	903
----	----	-----

2.	船舶部門の活況と設備の拡大	903
----	---------------	-----

3.	機械部門の新機種開発	904
----	------------	-----

第3節	低成長経済下での機械部門の活況(昭和50~59年)	905
-----	---------------------------	-----

1.	概観	905
----	----	-----

2.	特殊船の強化と高速艇への積極的取組み	906
----	--------------------	-----

3.	石油掘削装置の増産を主体とする機械部門の活況	907
----	------------------------	-----

第4節	事業基盤の再構築(昭和60~平成元年)	908
-----	---------------------	-----

1.	概観	908
----	----	-----

2.	油圧機器事業の変遷	909
----	-----------	-----

福岡製作所 909 油圧機器事業の新展開 910

3.	新分野・新事業への進出	910
----	-------------	-----

付 図		912
-----	--	-----

組織図(三重工合併時、現在) 912

生産高・社員数の推移 912

年間生産高比率 913

配置図(江浦工場、大和町工場) 913

第4章 横浜製作所

第1節	三重工合併までの沿革	915
-----	------------	-----

1.	横浜船渠会社の誕生	915
----	-----------	-----

2.	旧三菱重工業への合併	916
----	------------	-----

3.	三重工時代の横浜造船所	917
----	-------------	-----

第2節	積極経営と繁忙(昭和39~49年)	918
-----	-------------------	-----

三重工合併時の状況 918

1.	概観	918
----	----	-----

2.	船舶大型化対策	919
----	---------	-----

3.	本牧工場の操業	920
----	---------	-----

4.	好調な陸上製品部門	921
----	-----------	-----

鉄構製品 921 原動機製品 921 環境装置・産業機械製品 922

第3節	構造転換への道のり(昭和50~57年)	923
-----	---------------------	-----

1.	概観	923
----	----	-----

2.	陸上製品の活況と環境装置製品の伸長	924
----	-------------------	-----

鉄構製品 924 原動機製品 924 環境装置製品 925

3. 新造船撤退と新プロダクトミックス	925
第4節 新生横浜製作所の幕開け(昭和58～平成元年)	926
1. 概 観	926
2. 工場移転	927
3. 多柱構造の事業所を目指して	928
付 図	931
組織図(三重工合併時, 現在) 931	
生産高・社員数の推移 932	
年間生産高比率 932	
配置図(本牧工場, 金沢工場) 933	

第5章 広島製作所

第1節 三重工合併までの沿革	935
第2節 高度成長下での発展(昭和39～50年)	937
三重工合併時の状況 937	
1. 概 観	937
2. 好調な造船部門, 鉄構部門	938
造船部門 938 鉄構・海洋部門 939	
3. 高操業の機械部門	939
第3節 事業環境激変への対応(昭和51～60年)	941
1. 概 観	941
2. 50年代の当所を支えた機械部門, 鉄構部門	942
3. 新造船からの撤退と海洋部門の強化	944
4. 広島精機製作所の統合と分離	945
第4節 新生広島製作所の誕生(昭和61～平成元年)	945
1. 概 観	945
2. 広島海洋機器工場	946
3. 新製品の開発	947
付 図	950
組織図(三重工合併時, 現在) 950	
生産高・社員数の推移 951	
年間生産高比率 951	
配置図(観音工場, 江波工場) 952	

第6章 高砂製作所

第1節 発足時の苦難と発電設備増強ブーム(昭和39～47年)	953
発足時の状況 953	
1. 概 観	953
2. ポンプ・風力機械・冷凍機の移管受け	955
3. タービン増産体制の整備	956

第2節	低成長経済時代への対応(昭和48～58年)	956
1.	概観	956
2.	輸出の積極的展開	958
3.	タービンの大型化・高効率化への挑戦	960
	火力・原子力発電100万kW時代の到来	960
	コンバインドサイクル発電プラントへの挑戦	960
第3節	経営の一流化を目指して(昭和59～平成元年)	961
1.	概観	961
2.	改良・サービス工事の拡大	963
3.	新製品・新分野への取組み	964
付 図		966
	組織図(三重工合併時, 現在)	966
	生産高・社員数の推移	966
	年間生産高比率	967
	配置図	967

第7章 相模原製作所

第1節	三重工合併までの沿革	969
第2節	プロダクトミックスの転換と相模原展開(昭和39～47年)	971
	三重工合併時の状況	971
1.	概観	972
2.	プロダクトミックスの転換	972
3.	相模原への移転	973
第3節	事業の再構築と拡大(昭和48～59年)	974
1.	概観	974
2.	新製品の開発	975
3.	プロダクトサポート体制の整備	976
第4節	新時代に向けて体質強化(昭和60～平成元年)	977
1.	概観	977
2.	ディーゼルエンジン開発, 生産の集約	979
3.	円高, 貿易摩擦への対応	980
	CDCプロジェクトの推進	980
	海外現地生産, 海外協業の促進	980
4.	千歳工場の新設	981
付 図		982
	組織図(三重工合併時, 現在)	982
	生産高・社員数の推移	982
	年間生産高比率	983
	配置図(相模原工場, 千歳工場)	983

第8章 名古屋機器製作所

第1節	三重工合併までの沿革	985
-----	------------	-----

第2節	高度成長下における事業の展開(昭和39～48年)	987
	三重工合併時の状況	987
1.	概観	987
2.	工場設備の拡張	988
3.	販売・サービス体制の強化	989
第3節	長期低迷と岩塚への集結(昭和49～60年)	989
1.	概観	989
2.	岩塚への集結	990
3.	新製品の開発	991
第4節	新生名古屋機器製作所の幕開け(昭和60～平成元年)	992
1.	概観	992
2.	新商品開発の加速	993
3.	新たな経営施策の展開	994
付	図	995
	組織図(三重工合併時, 現在)	995
	生産高・社員数の推移	996
	年間生産高比率	996
	配置図	997

第9章 三原製作所

第1節	三重工合併までの沿革	999
第2節	3大製品の活況による発展(昭和39～45年)	1001
	三重工合併時の状況	1001
1.	概観	1001
2.	製紙機械, 化学機械の躍進	1002
3.	相次ぐ工場設備の増強	1003
第3節	低成長下における中核製品の育成強化(昭和46～55年)	1004
1.	概観	1004
2.	自主技術化による紙工機械, 印刷機械伸長の基礎づくり	1005
	紙工機械	1005
	印刷機械	1006
3.	和田沖用地への展開	1007
第4節	世界一流の産業機械メーカーを目指して	
	(昭和56～平成元年)	1008
1.	概観	1008
2.	紙関連3製品の躍進	1009
	製紙機械	1009
	紙工機械	1010
	印刷機械	1011
3.	新製品の積極的開拓	1012
付	図	1014
	組織図(三重工合併時, 現在)	1014
	生産高・社員数の推移	1015

年間生産高比率 1015

配置図(糸崎工場/古浜工場, 和田沖工場) 1016

第10章 京都精機製作所

第1節	三重工合併までの沿革	1017
第2節	エンジン事業の基礎確立と工作機械等の活況 (昭和39～45年)	1019
	三重工合併時の状況	1019
1.	概 観	1019
2.	工作機械, 精密切削工具, エンジンバルブの活況	1020
第3節	京都精機製作所の誕生と歩み(昭和45～58年)	1020
1.	概 観	1020
2.	一時帰休と重大災害発生	1022
3.	生産基盤の確立	1022
	設備改善と生産技術の向上 1022 新製品の開発促進 1023	
第4節	新天地での新たな飛躍(昭和59～平成元年)	1024
1.	概 観	1024
2.	栗東工場の展開	1025
3.	新製品の開発	1025
付 図		1026
	組織図(三重工合併時, 自動車事業部門分離時, 現在)	1026
	生産高・社員数の推移	1027
	年間生産高比率	1027
	配置図(京都工場, 栗東工場)	1028

第11章 広島工機工場

第1節	三重工合併までの沿革	1029
第2節	40年不況から高度成長期を迎えて(昭和39～45年)	1030
	三重工合併時の状況	1030
1.	概 観	1031
2.	体質改善諸施策の実施	1031
3.	設備増強と生産の拡大	1032
第3節	低成長下の試練(昭和46～56年)	1033
1.	概 観	1033
2.	NC化時代の礎石づくり	1034
3.	広島造船所への統合	1034
第4節	広島工機工場として再出発(昭和57～平成元年)	1035
1.	概 観	1035
2.	新商品の開発加速	1036

付 図	1038
組織図(三重工合併時, 広島工機工場発足時, 現在) 1038	
生産高・社員数の推移 1038	
年間生産高比率 1039	
配置図 1039	

第12章 名古屋航空機製作所

第1節 三重工合併までの沿革	1041
1. 発 祥	1041
2. 戦後の再建	1041
3. 近代航空機生産への取組み	1042
第2節 自主開発の幕開け(昭和39~46年)	1044
三重工合併時の状況 1044	
1. 概 観	1044
2. 民間機への生産展開	1045
YS-11の共同開発 1045 MU-2の自主開発 1046	
3. 国産初の超音速機の開発	1047
第3節 多彩化するプロジェクトへの対応(昭和47~56年)	1048
1. 概 観	1048
2. 4大プロジェクトの立上がりと生産体制の整備	1049
4大プロジェクトの同時立上がり 1049 生産体制の整備 1049	
3. 宇宙分野進出への基盤整備	1050
N-I ロケット開発 1050 大型ロケットへの基盤整備 1051	
第4節 航空・宇宙・ミサイルの飛躍(昭和57~平成元年)	1052
1. 概 観	1052
2. ミサイル事業の展開と設備の拡充	1054
ミサイル事業の推移 1054 ミサイル部門の小牧北工場への展開 1054	
3. H-I・H-II ロケットの開発	1055
4. 新規プロジェクトの急増と体制の強化	1056
[新しい2事業所の門出]	1057
付 図	1058
組織図(三重工合併時, 現在) 1058	
生産高・社員数の推移 1059	
年間生産高比率 1059	
配置図(大江工場, 大江分工場, 小牧南工場, 小牧北工場, 田代試験場) 1060	

第13章 エアコン製作所

第1節 名古屋冷熱工場発足と苦境克服(昭和57~62年)	1063
発足時の状況 1063	
1. 概 観	1063
2. 商品力の強化と品質の向上	1064

3. 生産設備の増強	1065
第2節 エアコン製作所として新たな飛躍(昭和62～平成元年)	1066
1. 概 観	1066
2. 新商品の開発と設備の充実	1067
新商品の開発加速 1067 設備の充実 1068	
3. 海外への生産展開	1069
付 図	1070
組織図(名古屋冷熱工場発足時, 現在) 1070	
生産高・社員数の推移 1070	
年間生産高比率 1071	
配置図 1071	

第14章 化学プラントエンジニアリングセンター (MCEC)

第1節 MCECの発足と基礎固め(昭和45～48年)	1073
1. 概 観	1073
2. 体制の整備	1074
第2節 多数の大型プラント建設による飛躍(昭和49～55年)	1075
1. 概 観	1075
2. 大型プラントの相次ぐ建設	1076
イラクNo.2 肥料プラントおよびNo.3 肥料プラントの完成 1076	
排煙脱硫装置の伸長 1076 プラント事業分野の拡大 1077	
第3節 エンジニアリング新体制への移行(昭和56～59年)	1078
1. 概 観	1078
2. 厳しい環境下での受注確保	1079
3. 新体制への移行	1080
付 図	1081
組織図(発足時, 最終時) 1081	
生産高・社員数の推移 1081	
年間生産高比率 1082	

第15章 明石製作所

第1節 明石製作所発足まで	1083
第2節 苦難への挑戦(昭和46～60年)	1084
発足時の状況 1084	
1. 概 観	1084
2. 体質の強化	1085
3. 増産, 販路の拡大	1086
4. 生き残りをかけて	1087
第3節 キャタピラー三菱との合併(昭和61～62年)	1088

付 図	1090
組織図(発足時, 最終時) 1090	
生産高・社員数の推移 1091	
年間生産高比率 1091	

第16章 自動車関係事業所

第1節 京都製作所	1093
1. 三重工合併までの沿革	1093
2. 三重工合併から三菱自動車工業発足まで	1093
第2節 名古屋自動車製作所	1095
1. 三重工合併までの沿革	1095
2. 三重工合併から三菱自動車工業発足まで	1096
第3節 川崎自動車製作所	1098
1. 三重工合併までの沿革	1098
2. 三重工合併から三菱自動車工業発足まで	1099
第4節 水島自動車製作所	1100
1. 三重工合併までの沿革	1100
2. 三重工合併から三菱自動車工業発足まで	1101

索 引	1103
-----------	------

主要参考文献	1138
社史編さん委員会・執筆責任者	1140
編集後記	1142

[出典]続・三菱重工業社史 ” 資料編 ”

目 次

凡 例

三菱マークの由来
会社系譜図

1 定 款

1. 新生三菱重工業株式会社発足時の定款	2
2. 定款の変遷	6
3. 現行定款	10

2 株 式

1. 発行済株式総数・株主数の推移	16
2. 所有者別株式所有状況	17
3. 所有数別株式所有状況	17
4. 株価の推移	18
5. 大株主の変遷	18

3 役員・組織

1. 歴代役員在任期間	20
2. 本社管理部門・技術本部・本社臨時職制・支社・海外事務所・事業所・工場組織の変遷	38
3. 事業本部組織の変遷	48

4 財務諸表

1. 貸借対照表	60
2. 損益計算書および利益処分	70
3. 主要財務比率	76

5 社員・福利厚生・安全

1. 社員数の推移	78
2. 社員の平均年齢・平均勤続年数・理論月収・年間一時金の推移	80
3. 労働時間の推移	81

4. 病院・診療所概要	82
(1) 病院	
(2) 診療所	
5. 主要安全表彰	83
(1) 労働大臣表彰	
(2) 労働省無災害記録達成	
(3) 業種別無災害最長記録樹立	
6. 福利厚生施設	84
(1) 社宅、独身寮、グラウンド等	
(2) 保養施設	
6 技 術	
1. 主要技術供与	88
2. 主要技術導入	91
3. 製品・技術での主要な受賞	97
7 製品事業	
1. 製品別生産事業所の変遷	107
8 所在地	
1. 本社・研究所・支社・事業所・工場所在地	128
2. 海外拠点所在地	129
9 関連会社	
1. 国内関連会社	132
2. 海外関連会社	137
10 年 表	
1. 三菱創業から三菱三重工時代まで	141
2. 三菱三重工合併から平成元年5月末まで	159